

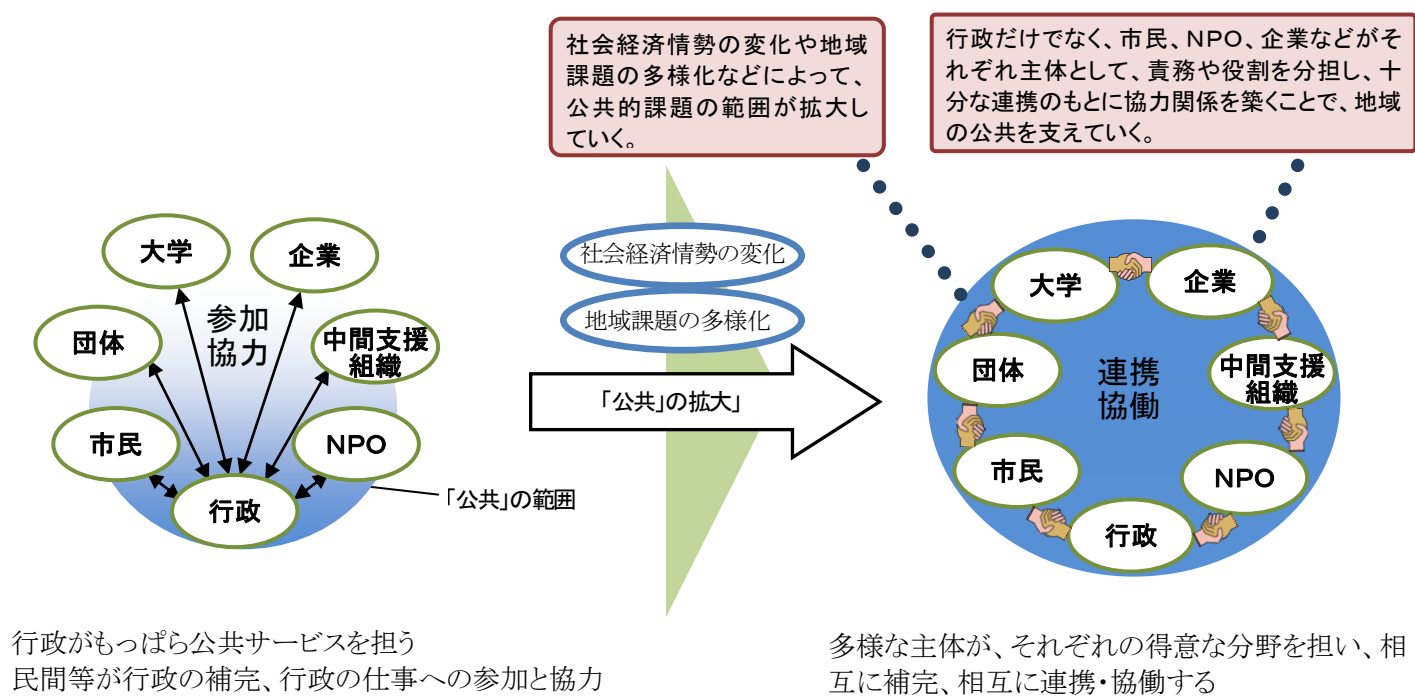
新しい公共ガバナンスの推進について

1 多様な主体が支える公共経営

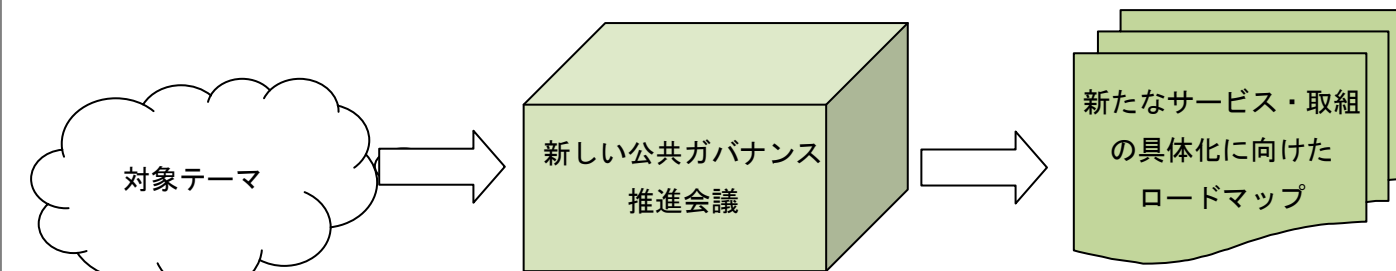
■現状認識

- ・人口減少・超高齢社会の進展や高度情報化など社会経済情勢の急速な変化等により、市民ニーズや地域課題もますます多様化・高度化する傾向にある。
- ・今後、人材や財源の確保が難しくなっていく中、これら行政課題を行政単独で解決することは困難になりつつあり、既存の制度や枠組にとらわれることなく、行政だけでなく、市民、NPO、企業、大学など多様な主体が、課題解決のためにそれぞれの強みを活かし、協働して「公共」を支えていく公共運営を展開していくことが必要。

■多様な主体による連携・協働のイメージ



■会議の概念図



(基本的な論点)

- ・市民やNPO、企業など多様な主体の参画によって、課題に対応できないか。
- ・多様な担い手の参画をどのように促進するか。新たな担い手を発掘・育成するにはどうすれば良いのか。
- ・多様な主体の参画のために必要となる規制や制度の見直しは何か。
- ・行政として果たすべき役割は何か。
- ・多様な主体が円滑に協働するために必要なことは何か。 など

(会議の運営について)

- ・テーマについて識見を有する者や実際に活動している者など行政とは異なる多様な観点からの知見や提案を受けることが主眼。
- ・行政職員も、質問に答えたり、意見交換に参加したり、踏み込んだ議論を行う。
- ・総括的な結論を導くものではないが、議論の過程で出たさまざまな見解や意見等は、一定の方向性がまとまることできれば、より有意義な結論を得ることになる。 など

(期待される効果)

- ・多様な主体の参画と協働による、新しい取組みやサービス、持続的なネットワークが生み出されていく契機となる。
- ・市民参画の進展による市民ニーズに合致したきめ細かなサービスの提供。
- ・民間活動が活発になり、雇用の創出など地域経済の活性化。
- ・行政コストの改善や財政負担の抑制による行政施策の選択と集中。 など

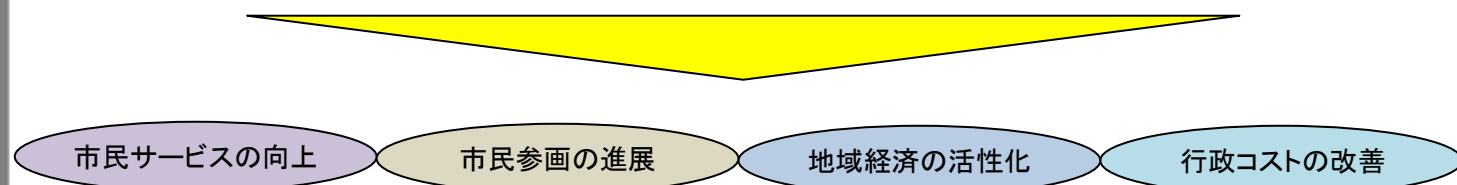
2 新しい公共ガバナンス推進会議（平成30年度）

■目的

市民、NPO、企業、さらに行政など多様な主体の知見や提案をとり入れ、新しい仕組みや制度づくりも視野に入れながら、多様な構成委員と行政による自由闊達な意見交換を行うことで、公共サービスの改善や地域社会の最適をめざすことを目的とする。

■位置づけ・役割

行政を含め多様な主体が、対象テーマの課題解決のために自由闊達な踏み込んだ意見交換を行い、行政サービスの改善や公民連携・協働による新しい取組みが生まれる契機とする。



市民、地域活動団体、企業等には行政施策について理解を深めたり、新しい情報を得たりしていただく契機に行政職員には行政施策を進めるうえでの「気づき」や、重要な関係主体との調整能力の向上の契機に

平成30年度実施概要

■対象テーマ・開催日時

対象テーマ	開催日時（第1回）	開催日時（第2回）（予定）
インバウンドの誘客促進に向けた受入環境整備のあり方について	平成30年8月19日（日） 午後1時～午後3時	平成30年11月11日（日） 午後1時～午後3時
多様な主体の連携・協働による学校園における働き方改革について	平成30年8月19日（日） 午後3時30分～午後5時30分	平成30年11月11日（日） 午後3時30分～午後5時30分

■開催場所

堺市役所本館3階会議室
※会議は公開で実施し、後日、議事録を市ホームページで公表

■会議構成メンバー

資料①参照

■会議後の流れ（予定）

別紙「平成30年度新しい公共ガバナンス推進会議 スケジュール」参照